

「イスラム国」日本人質事件

「イスラム国」が後藤健一氏を殺害したとする映像を公開した直後、米政府は「テロと戦う同盟国日本と肩を並べて立ち向かう」と声明を出し、日米両政府は共同してテロ組織に立ち向かうことを確認した。また、各国首脳も日本へのさらなる協力を表明している。

国際社会に対して略奪・テロ・殺人を繰り返す無法集団を野放しにすれば、国際社会が築き上げてきた平和と繁栄は崩壊する。国際社会や国際秩序の崩壊は国家への脅威となる。国際社会はテロを繰り返す無法集団を野放しにできるはずがない。

イスラム国は国際法が通じる土俵にはいない。警察官のいない国際社会は毅然とした態度でテロに対して一致団結して臨まねばならない。イスラム国はアルカイダと比べるどころに資金力があり、組織化され、戦い方もシハード（聖戦）を唱える自爆テロから通常型戦闘までさまざまな手段を持つ。そしてイスラム国はインターネットを通して、海外から若い民間人を巧みに勧誘してどんどん戦闘員としてリクルートすることに成功している。各国は今以上にテロリストの情報を密に交換し、発見し拘束して、テロを未然に防がなくてはならない。サイバー上での共同監視も不可欠となる。

戦後、われわれは米国と共に朝鮮

テロ包囲網に積極的関与を

拓殖大海外事情研究所長

川上 高司



かわかみ・たかし 1955年熊本県生まれ。財団法人世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究員、北陸大学法学部教授などを経て現職。専門は安全保障、米國政治、日米関係。著書に「アメリカ世界を読む」など。

戦争やベトナム戦争、キューバ危機といった「冷戦」を戦い、勝利してきた。湾岸危機（1990年）の時も日本人が人質に取られたが、日本は国際社会とともにあり、屈しなかった。また、米國が同時多発テロに襲われた時には米國を助け、テロとの戦争を支援した。イラク戦争の際は自衛隊が戦後初めて事実上の「戦地」に派遣され、復興支援活動を行った。その間もわれわれ日本人はテロの脅威にさらされていた。そうした先人たちの努力の上に、日本の平和と繁栄は成り立っている。

日本は、すでに米國や国際社会とともにイスラム国と立ち向かっていることを認識せねばならない。一人一人が現状を厳しく把握し、テロリストからの挑戦にも毅然とした態度で臨む覚悟が必要である。

今回の教訓は日本の情報収集能力の欠如だ。国益と邦人の命を守るための本格的な諜報機関が不可欠である。いま、ばらばらに存在する情報機関を統一するか、新たな組織をつくるかが急務である。

安倍首相は人質殺害の声明が出された後、犯人は「法によって裁かれるべきだ」と宣言した。国際的な包囲網に積極的に関与することこそが、海外で活動する日本人の安全を保持することにつながる。